

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

#### 2 その他

	12
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,822,647	3,525,521	7,799,584
経常利益又は経常損失(△) (千円)	8,774	△141,534	124,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	40,788	△85,057	117,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△47,488	△169,506	81,688
純資産額 (千円)	3,549,266	3,425,662	3,678,431
総資産額 (千円)	9,851,345	9,704,255	9,687,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.47	△5.24	7.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	35.3	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△34,730	111,136	129,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,732	△312,712	58,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,203	230,879	△315,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	882,526	820,820	795,276

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.50	0.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第55期第2四半期連結累計期間及び第55期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、平成30年5月31日付で蘇州強力電鍍有限公司の全株式を譲渡したため、蘇州強力電鍍有限公司を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、持家、賃貸住宅とも不振で新設住宅着工戸数は前年同期に比べ4.9%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成30年2月13日に発表した2020年度を最終年度とする中期経営計画で掲げた新製品の開発や従来品のグレードアップに精力的に取り組んでおります。しかしながら、まだ売上として業績に寄与するところまでに至っておらず、大手住宅メーカー向けの売上不振やソーラーパネルの組立て加工の減少に加えて、中国現地法人でのEV関連の立ち上がりの遅れ等が重なり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.8%減の3,525百万円となり、営業損益は、売上高の減少に加え、中国現地法人において外注加工費が増加したこと等により、95百万円の損失（前年同期は13百万円の損失）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損が発生したこと等により、141百万円の損失（前年同期は8百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、在外連結子会社の株式を譲渡したことに伴う特別利益の計上により85百万円の損失（前年同期は40百万円の利益）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は3,219百万円（前年同期比9.2%減）となり、セグメント損益は、売上高の減少に伴い80百万円の損失（前年同期は8百万円の利益）となりました。

#### [自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、売上高は前年同期比11.0%増加の300百万円となりました。セグメント損益は原価低減を推し進めた影響等により23百万円の利益（前年同期比24.8%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は5百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント損益は2百万円の利益（前年同期比5.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ16百万円増加の9,704百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少190百万円並びに土地の増加222百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ269百万円増加の6,278百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少147百万円、電子記録債務の減少64百万円並びに長期借入金の増加479百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ252百万円減少の3,425百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少168百万円及び為替換算調整勘定の減少61百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25百万円増の820百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは111百万円の収入（前年同期は34百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失ではありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは312百万円の支出（前年同期は175百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは230百万円の収入（前年同期は172百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463	13.18
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
土肥智雄	大阪府豊中市	1,001	5.36
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	244	1.31
計	—	12,714	68.03

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,700	162,107	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	162,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が81株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,000	—	2,463,000	13.18
計	—	2,463,000	—	2,463,000	13.18

(注) なお、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,081株であります。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,276	820,820
受取手形及び売掛金	※ 1,794,136	※ 1,603,660
電子記録債権	※ 922,234	※ 921,141
商品及び製品	1,183,379	1,282,759
仕掛品	318,008	326,859
原材料及び貯蔵品	626,029	576,415
その他	139,737	230,246
貸倒引当金	△3,265	△244
流動資産合計	5,775,537	5,761,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,036,977	964,217
機械装置及び運搬具（純額）	632,720	565,002
土地	1,320,286	1,542,827
その他（純額）	106,912	103,695
有形固定資産合計	3,096,896	3,175,742
無形固定資産		
無形固定資産	98,618	91,890
投資その他の資産		
投資有価証券	369,425	345,599
その他	368,895	348,488
貸倒引当金	△21,858	△19,124
投資その他の資産合計	716,462	674,963
固定資産合計	3,911,977	3,942,596
資産合計	9,687,515	9,704,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	729,540
電子記録債務	677,098	612,329
短期借入金	1,663,540	1,443,580
1年内返済予定の長期借入金	888,672	960,917
未払法人税等	27,560	35,533
賞与引当金	433	-
その他	426,124	412,137
流動負債合計	4,399,068	4,194,038
固定負債		
長期借入金	1,426,779	1,906,468
退職給付に係る負債	11,411	9,962
その他	171,824	168,123
固定負債合計	1,610,015	2,084,554
負債合計	6,009,084	6,278,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△552,254	△720,574
自己株式	△412,230	△412,230
株主資本合計	3,113,521	2,945,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	△22,234
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	530,228	468,730
その他の包括利益累計額合計	564,909	480,460
純資産合計	3,678,431	3,425,662
負債純資産合計	9,687,515	9,704,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,822,647	3,525,521
売上原価	2,970,658	2,769,671
売上総利益	851,988	755,849
販売費及び一般管理費	※ 865,011	※ 851,033
営業損失(△)	△13,023	△95,183
営業外収益		
受取利息	775	982
受取配当金	84,160	5,679
受取保険金	-	4,496
その他	6,602	10,286
営業外収益合計	91,537	21,445
営業外費用		
支払利息	18,038	17,141
為替差損	36,515	41,769
その他	15,187	8,884
営業外費用合計	69,740	67,795
経常利益又は経常損失(△)	8,774	△141,534
特別利益		
子会社株式売却益	-	75,695
投資有価証券売却益	54,769	-
固定資産売却益	18,426	-
その他	11,865	-
特別利益合計	85,061	75,695
特別損失		
特別退職金	15,322	-
特別損失合計	15,322	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	78,512	△65,838
法人税等	37,724	19,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,788	△85,057
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,788	△85,057

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,788	△85,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,416	△22,951
為替換算調整勘定	△12,859	△61,497
その他の包括利益合計	△88,276	△84,449
四半期包括利益	△47,488	△169,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,488	△169,506
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	78,512	△65,838
減価償却費	126,252	124,795
のれん償却額	4,649	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△2,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,981	△417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,448
受取利息及び受取配当金	△84,935	△6,662
支払利息	18,038	17,141
為替差損益(△は益)	17,150	38,512
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,769	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△75,695
有形固定資産売却損益(△は益)	△18,426	△156
有形固定資産除却損	5,123	-
売上債権の増減額(△は増加)	179,809	183,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,933	△80,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,389	△42,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,088	126
特別退職金	15,322	-
その他	△52,406	46,219
小計	28,858	134,342
利息及び配当金の受取額	5,934	6,557
利息の支払額	△17,370	△16,809
法人税等の支払額	△36,829	△12,952
特別退職金の支払額	△15,322	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,730	111,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,172	-
定期預金の払戻による収入	56,344	-
投資有価証券の売却による収入	109,912	-
子会社株式の売却による収入	-	△2,656
有形固定資産の取得による支出	△53,381	△310,153
有形固定資産の売却による収入	16,400	156
貸付金の回収による収入	73,800	-
会員権の売却による収入	-	360
その他	829	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,732	△312,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	216,915	△219,960
長期借入れによる収入	260,004	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△465,234	△498,066
割賦債務の返済による支出	△10,625	△7,187
リース債務の返済による支出	△39,916	△12,779
自己株式の取得による支出	△83,425	-
配当金の支払額	△49,921	△81,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,203	230,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,448	△3,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,649	25,543
現金及び現金同等物の期首残高	929,176	795,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 882,526	※ 820,820

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成30年5月31日付で蘇州強力電鍍有限公司の全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、四半期連結財務諸表作成にあたり、蘇州強力電鍍有限公司の株式のみなし譲渡日を平成30年4月1日として、のみなし譲渡日までの損益計算書を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	27,892千円	27,489千円
電子記録債権	4,830	5,872
合計	32,723	33,362

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
賞与・給与手当	330,950千円	344,866千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	910,533千円	820,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,006	—
現金及び現金同等物	882,526	820,820

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式415千株を83,415千円で取得しました。

当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は412,218千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,127	5	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,546,303	271,019	5,324	3,822,647	-	3,822,647
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,546,303	271,019	5,324	3,822,647	-	3,822,647
セグメント利益又は 損失(△)	8,795	18,442	2,794	30,033	△43,056	△13,023

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,219,433	300,751	5,336	3,525,521	-	3,525,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,219,433	300,751	5,336	3,525,521	-	3,525,521
セグメント利益又は 損失(△)	△80,667	23,012	2,935	△54,718	△40,465	△95,183

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

## 事業分離

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先

魏 俐敏 氏、金 花 氏、沈 雪萍 氏

#### (2) 分離した子会社の名称及び事業内容

連結子会社：蘇州強力電鍍有限公司

事業の内容：金属製品の表面処理・鍍金

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である蘇州強力電鍍有限公司（間接保有割合100%）は当社グループ製品の表面処理加工を行うことを目的として平成8年に設立し、事業を行ってまいりましたが、中国現地における人件費の高騰、環境規制の強化等から採算性が低下し、平成28年度以降は債務超過の状況にあります。

かかる状況を踏まえ、平成30年2月13日に発表した中期経営計画で掲げた効率経営の推進の一環として蘇州強力電鍍有限公司の株式を譲渡することとしました。

#### (4) 事業分離日

平成30年5月31日（平成30年4月1日をみなし譲渡日としております。）

#### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 75,695千円

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	5,690千円
固定資産	102,215
資産合計	107,905
流動負債	166,329
負債合計	166,329

#### (3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として四半期連結損益計算書の特別利益に計上しております。

### 3. 分離した子会社が含まれていた報告セグメント

建築用ファスナー及びツール関連事業

### 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益

	累計期間
売上高	－千円
営業損失	10,611

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	2 円47 銭	△ 5 円24 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	40, 788	△ 85, 057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 (△) (千円)	40, 788	△ 85, 057
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16, 521	16, 225

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 土肥 雄治は、当社の第56期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。